

2023年度第3四半期（4～12月）決算について

2024年1月31日
北海道電力株式会社

ともに輝く明日のために。
Light up your future.



— 目 次 —

□第3四半期 連結経営成績・財政状態	．．．	2
□第3四半期 連結決算の概要	．．．	3
□第3四半期（連結決算） 経常損益の変動要因（対前年同期比較）	．．．	4
（参考）燃料費等調整制度の期ずれ影響（イメージ）	．．．	5
□2023年度 連結業績予想	．．．	6
□2023年度 期末配当予想	．．．	8
□参考資料	．．．	9

■ 第3四半期 連結経営成績・財政状態

経営成績（累計）

（単位：億円）

	当第3四半期 (A)	前第3四半期 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%
売上高	6,855	6,238	617	9.9
営業損益	810	△ 268	1,078	—
経常損益	737	△ 315	1,053	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	536	△ 210	746	—
1株当たり四半期純損益	256円06銭	△107円49銭	363円55銭	

財政状態

（単位：億円）

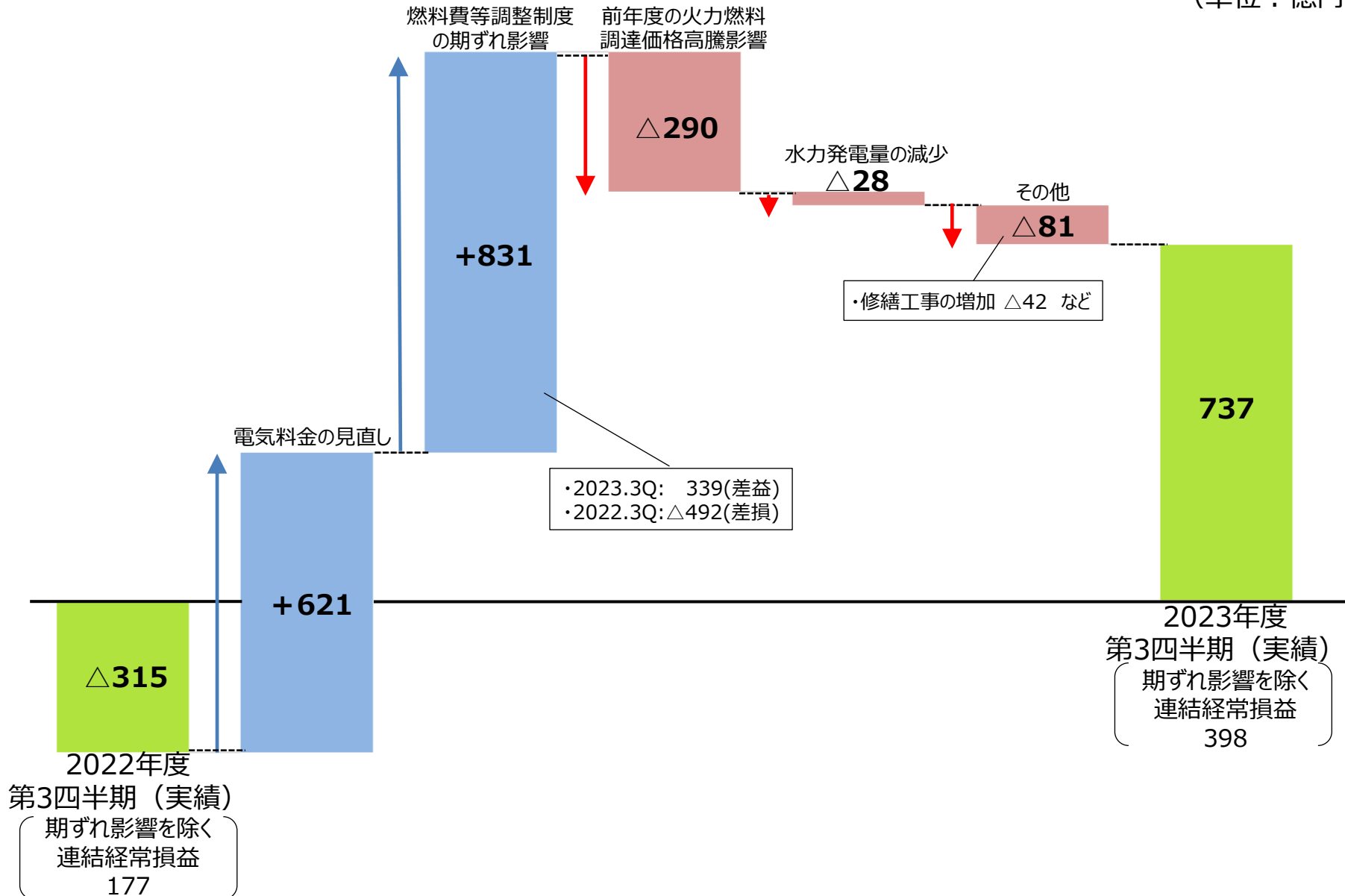
	当第3四半期末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)
総資産	21,141	20,933	208
純資産	3,127	2,581	546
自己資本比率	14.2%	11.7%	2.5%

■ 第3四半期 連結決算の概要

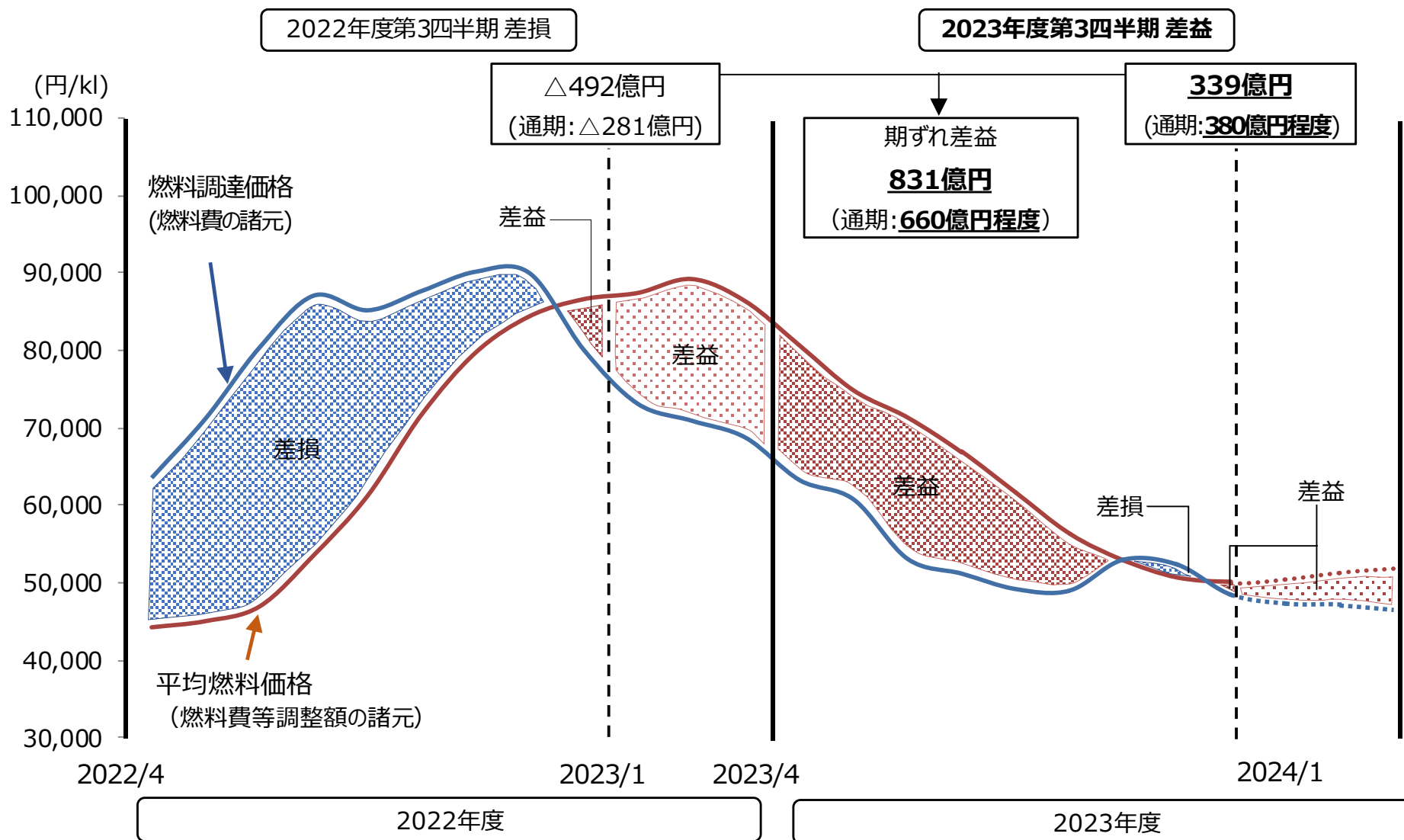
売上高 (増収)	燃料価格や卸電力市場価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少はありますが、電気料金の見直しに加え、卸販売量の増加に伴う他社販売電力量の増加などにより、前年同期に比べ617億円増加の6,855億円となりました。
経常損益 (増益)	電気料金の見直しに加え、燃料費等調整制度の期ずれ影響が収支の好転に大きく寄与したことなどにより、前年同期の損失から1,053億円増加し737億円の利益となりました。
親会社株主に 帰属する 四半期純損益 (増益)	経常利益の増加などにより、前年同期の損失から746億円増加し536億円の利益となりました。

■ 第3四半期（連結決算）－ 経常損益の変動要因（対前年同期比較）

（単位：億円）



(参考) 燃料費等調整制度の期ずれ影響 (イメージ)



■ 2023年度 連結業績予想

2023年度通期の連結業績につきましては、至近の動向を踏まえ、2023年10月26日に公表した連結業績予想を修正いたしました。

(単位：億円，億kWh)

	2023年度見通し			今回見通し 対前年度増減
	今回公表 (A)	10月公表 (B)	増減 (A)-(B)	
売上高	9,530程度	9,600程度	△70程度	640程度
営業利益	770程度	490程度	280程度	990程度
経常利益	640程度	360程度	280程度	930程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	550程度	310程度	240程度	770程度
(対前年度増減率) 小売・他社販売電力量	(6.7%程度) 331程度	(8.3%程度) 336程度	△5程度	20程度
(対前年度増減率) 小売販売電力量	(△1.3%程度) 236程度	(△1.4%程度) 236程度	同程度	△3程度

※小売販売電力量および小売・他社販売電力量は、北海道電力(株)、北海道電力ネットワーク(株)および北海道電力コクリエーション(株)の販売電力量を示す。

【主要諸元】

為替レート (円 / \$)	143程度	146程度	△3程度	8程度
原油CIF価格 (\$ / bl)	86.0程度	87.0程度	△1程度	△16.7程度

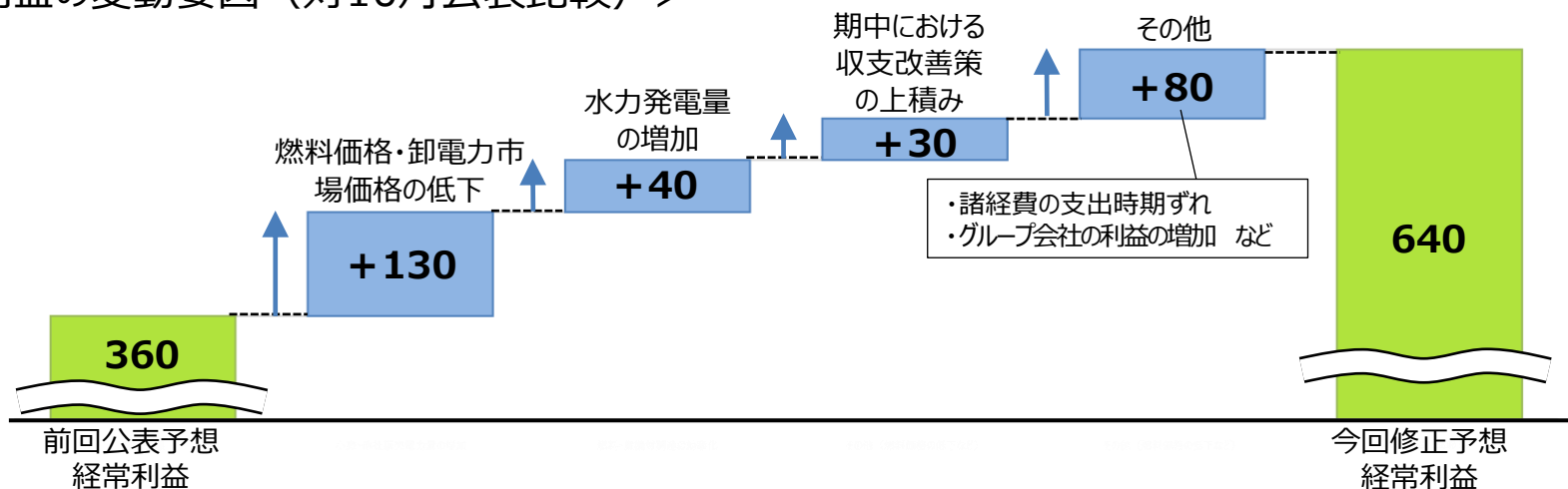
※1月以降、為替レートは145円/\$程度、原油CIF価格は85\$/bl程度と想定しております。

■ 2023年度 連結業績予想の修正概要

小売・他社 販売電力量	小売販売電力量は、概ね想定どおりに推移していますが、再生可能エネルギーの固定価格買取制度による販売量の減少などにより、他社販売電力量が減少する見込みであることから、小売・他社販売電力量の合計では、10月公表値に比べ5億kWh減少の331億kWh程度となる見通しです。
売上高	燃料価格や卸電力市場価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少や他社販売電力量が減少する見込みであることなどにより、10月公表値に比べ70億円減少の9,530億円程度となる見通しです。
経常利益	燃料価格や卸電力市場価格の低下に伴う収支の好転や水力発電量の増加に伴う燃料費の減少などにより、10月公表値に比べ280億円増加の640億円程度となる見通しです。
親会社株主に帰属 する当期純利益	経常利益の増加や核燃料売却益を特別利益に計上したことなどにより、10月公表値に比べ240億円増加の550億円程度となる見通しです。

< 経常利益の変動要因（対10月公表比較） >

（単位：億円程度）



■ 2023年度 期末配当予想

2023年度の期末配当予想につきましては、2023年10月26日に公表した数値から変更はありません。

【1株当たり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2022年度 (実績)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2023年度	5円	(5円)	(10円)	4,560,164円	(1,500,000円)	(6,060,164円)

※2023年度の（ ）内は予想値。

※B種優先株式の2023年度中間の1株当たり配当金には、2022年度累積未払配当金3,060,164円が含まれています。

■ 参考資料

- ・連結収支比較表（全体）
- ・連結対象会社
- ・販売電力量（連結）
- ・供給電力量（連結）
- ・連結収支比較表（収益）
- ・連結収支比較表（費用・経常損益）
- ・連結セグメント情報

業績予想

- ・連結経常損益の変動要因（対前年度比較）
（参考）お客さまの電気料金（規制料金のモデル試算の推移）

連結決算－収支比較表

(単位：億円)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
経常 収益	営業収益（売上高）	6,855	6,238	617	9.9
	電気事業営業収益	6,553	5,817	736	12.7
	その他事業営業収益	302	420	△ 118	△ 28.2
	営業外収益	22	40	△ 18	△ 44.2
合計		6,878	6,279	599	9.5
経常 費用	営業費用	6,045	6,506	△ 461	△ 7.1
	電気事業営業費用	5,790	6,126	△ 335	△ 5.5
	その他事業営業費用	254	380	△ 125	△ 33.1
	営業外費用	95	88	6	7.9
合計		6,140	6,595	△ 454	△ 6.9
[営業損益]		[810]	[△ 268]	[1,078]	－
経常損益		737	△ 315	1,053	－
渴水準備金引当又は取崩し		3	3	0	6.2
特別利益		7	48	△ 41	△ 85.6
税金等調整前四半期純損益		740	△ 270	1,011	－
法人税等		202	△ 62	264	－
四半期純損益		538	△ 208	747	－
非支配株主に帰属する四半期純利益		2	1	0	45.8
親会社株主に帰属する四半期純損益		536	△ 210	746	－
(参考)	四半期包括利益	580	△ 204	784	－

連結子会社		持分法適用会社
北海道電力ネットワーク(株)	北海道電気工事(株)	北電総合設計(株)
北電興業(株)	北海道パワーエンジニアリング(株)	(株)ほくてんアソシエ
苫東コールセンター(株)	ほくてんエコエナジー(株)	石狩LNG栈橋(株)
ほくてんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	(同)HARE晴れ※2
ほくてん情報テクノロジー(株)	森バイナリーパワー(同)※1	

※1 森バイナリーパワー(同)は、2023年11月24日の同社発電所営業運転開始に伴い重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間から連結子会社に含めています。

※2 (同)HARE晴れは、2023年7月21日に設立したことに伴い、第2四半期連結会計期間から持分法適用会社に含めています。

※3 北海道電力ソリューション(株)は、2023年10月1日に当社が吸収合併したことに伴い解散したため、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲より除外しています。

連結決算－販売電力量

- ・小売販売電力量は、当社とご契約いただいたお客さまの増加などはありませんでしたが、産業用のお客さまの需要が減少したことなどもあり、前年並みの16,603百万kWhとなりました。
- ・他社販売電力量は、卸販売や再生可能エネルギーの固定価格買取制度による販売量の増加などから、合計で7,197百万kWh、対前年伸び率35.7%となりました。

(単位：百万kWh)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%	
小 売	低 圧	電 灯	5,468	5,516	△ 48	△ 0.9
		電 力	962	1,001	△ 39	△ 3.8
		計	6,430	6,517	△ 87	△ 1.3
		高圧・特別高圧	9,906	9,824	82	0.8
		小計(※1)	16,336	16,341	△ 5	△ 0.0
		その他(※2)	267	319	△ 52	△ 16.2
		合計	16,603	16,660	△ 57	△ 0.3
	他社販売電力量		7,197	5,302	1,895	35.7
小売・他社販売電力量合計		23,800	21,962	1,838	8.4	

※1 小計欄は、北海道電力(株)の販売電力量を示す。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク(株)および北海道電力コクリエーション(株)の販売電力量を示す。

- ・ 泊発電所が全基停止する中、出水率が103.1%と平年を上回ったことに加え、供給設備の適切な運用や卸電力市場取引等の活用により、安定した供給を確保することができました。

(単位：百万kWh)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
発 電 電 力 量	(出水率%)	(103.1%)	(105.9%)	(△ 2.8%)	
	水 力	3,001	3,126	△ 125	△ 4.0
	火 力	10,330	11,366	△ 1,036	△ 9.1
	(設備利用率%) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	-
	新エネルギー等	69	79	△ 10	△ 12.9
計		13,400	14,571	△ 1,171	△ 8.0
他社受電電力量※		12,743	9,839	2,904	29.5
揚水用等		△ 263	△ 323	60	△ 18.6
合 計		25,880	24,087	1,793	7.4

※他社受電電力量には、連結子会社や持分法適用会社からの受電電力量が含まれている。

連結収支比較表（収益）

（単位：億円）

	当第3 四半期連結 累計期間 (A)	前第3 四半期連結 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因
売 上 高	6,855	6,238	617	9.9	
電気事業営業収益	6,553	5,817	736	12.7	
2 社 合 計※					
電 灯 ・ 電 力 料	4,336	4,276	59	1.4	【増加要因】 ・電気料金の見直し
そ の 他	2,228	1,552	675	43.5	【減少要因】 ・燃料費等調整額の減少 ・国による電気・ガス価格激変緩和対策事業に伴う値引額
地 帯 間 ・ 他 社 販 売 電 力 料 (再 掲)	1,275	1,128	146	13.0	・国による電気・ガス価格激変緩和対策事業に伴う補助金の増加
託 送 収 益 (再 掲)	306	347	△ 41	△ 11.9	・地帯間・他社販売電力料の増加
子 会 社 ・ 連 結 修 正	△ 10	△ 11	0	△ 7.5	
そ の 他 事 業 営 業 収 益	302	420	△ 118	△ 28.2	
営 業 外 収 益	22	40	△ 18	△ 44.2	
経 常 収 益	6,878	6,279	599	9.5	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

連結収支比較表（費用・経常損益）

（単位：億円）

		当第3 四半期連結 累計期間 (A)	前第3 四半期連結 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因
電気事業営業費用		5,790	6,126	△335	△ 5.5	
2 社 合 計 ※	人 件 費	424	425	△ 0	△ 0.2	
	燃 料 費	1,526	1,843	△317	△ 17.2	【増加要因】 ・水力発電量の減少
	購 入 電 力 料	1,849	1,899	△ 49	△ 2.6	【減少要因】 ・燃料価格の低下 ・市場価格の低下に伴う電力調達費用の減少
	修 繕 費	524	482	42	8.7	・流通設備に係る修繕費の増加
	減 価 償 却 費	495	542	△ 46	△ 8.5	・既設発電設備の償却終了の影響
	そ の 他 費 用	995	970	25	2.6	
	子会社・連結修正	△ 25	△ 36	11	△ 30.9	
その他事業営業費用		254	380	△125	△ 33.1	
営業外費用		95	88	6	7.9	
	支払利息(再掲)	78	70	7	10.6	
経常費用		6,140	6,595	△454	△ 6.9	
経常損益		737	△ 315	1,053	—	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

連結決算－セグメント情報

- ・北海道電力セグメントの売上高は、燃料価格や卸電力市場価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少はありますが、電気料金の見直しに加え、卸販売量の増加に伴う他社販売電力量の増加などにより、前年同期に比べ737億円増加の6,175億円となりました。
セグメント損益は、電気料金の見直しに加え、燃料費等調整制度の期ずれ影響が収支の好転に大きく寄与したことなどにより、前年同期の損失から933億円増加し627億円の経常利益となりました。
- ・北海道電力ネットワークセグメントの売上高は、レベニューキャップ制度導入に伴う託送料金改定による収入増はありますが、卸電力市場価格の低下に伴う他社販売電力料の減少などにより、前年同期に比べ296億円減少の2,266億円となりました。
セグメント損益は、託送料金改定による影響や、卸電力市場価格の低下に伴う需給調整費用の減少などにより、前年同期の損失から138億円増加し76億円の経常利益となりました。
- ・その他の売上高は、前年同期に比べ88億円減少の1,034億円となり、セグメント損益は、建設業において継続的な原価低減に努めたことなどもあり、前年同期と同程度の65億円の経常利益となりました。

(単位：億円)

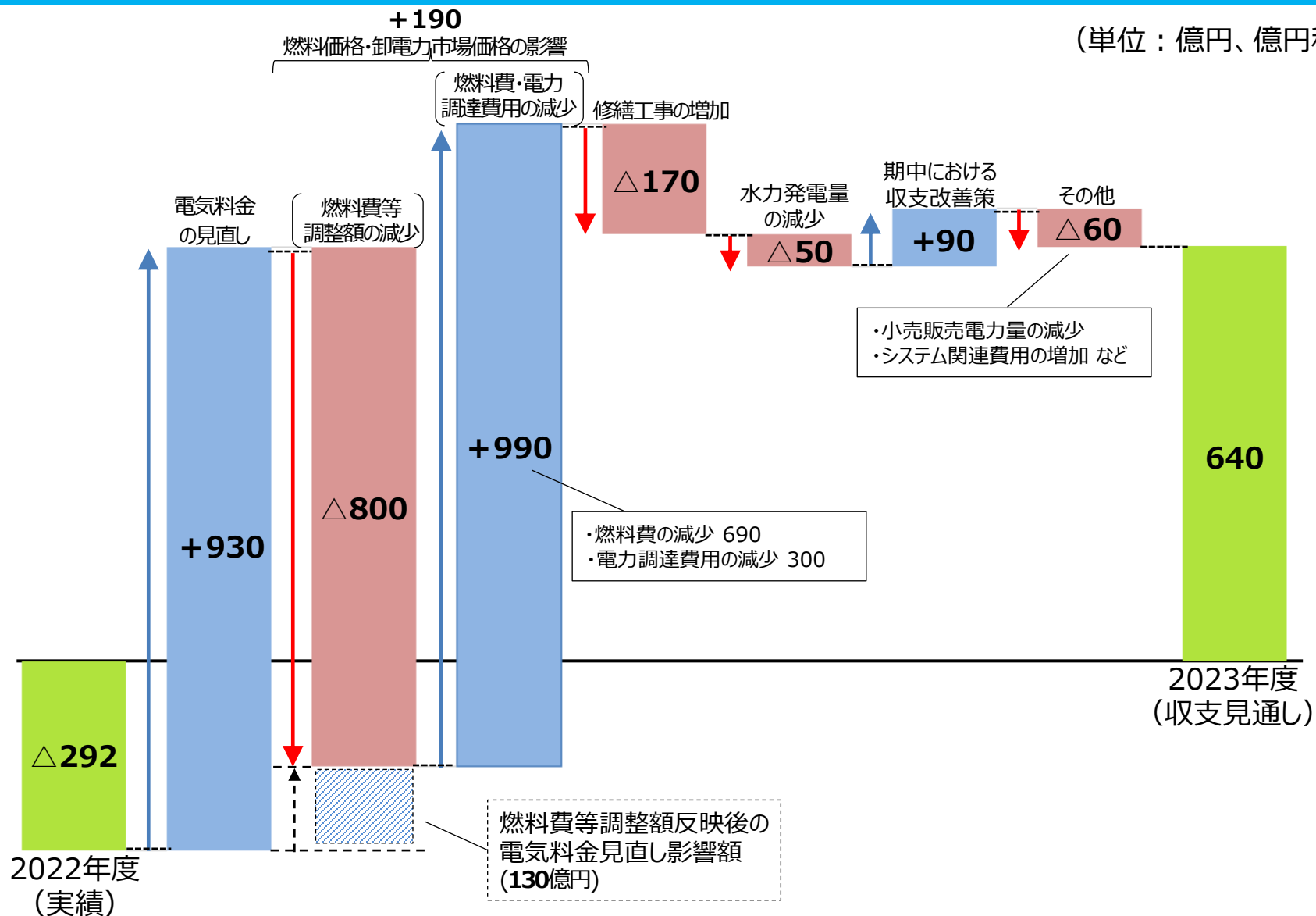
	当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	6,855	6,238	617
北海道電力	6,175	5,438	737
北海道電力ネットワーク	2,266	2,563	△ 296
その他 ※1	1,034	1,122	△ 88
調整額 ※2	△ 2,620	△ 2,886	265
セグメント損益（経常損益）	737	△ 315	1,053
北海道電力	627	△ 305	933
北海道電力ネットワーク	76	△ 61	138
その他 ※1	65	65	△ 0
調整額 ※2	△ 32	△ 14	△ 18

※1 「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の実績である。

※2 「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。

連結業績予想 - 経常損益の変動要因 (対前年度比較)

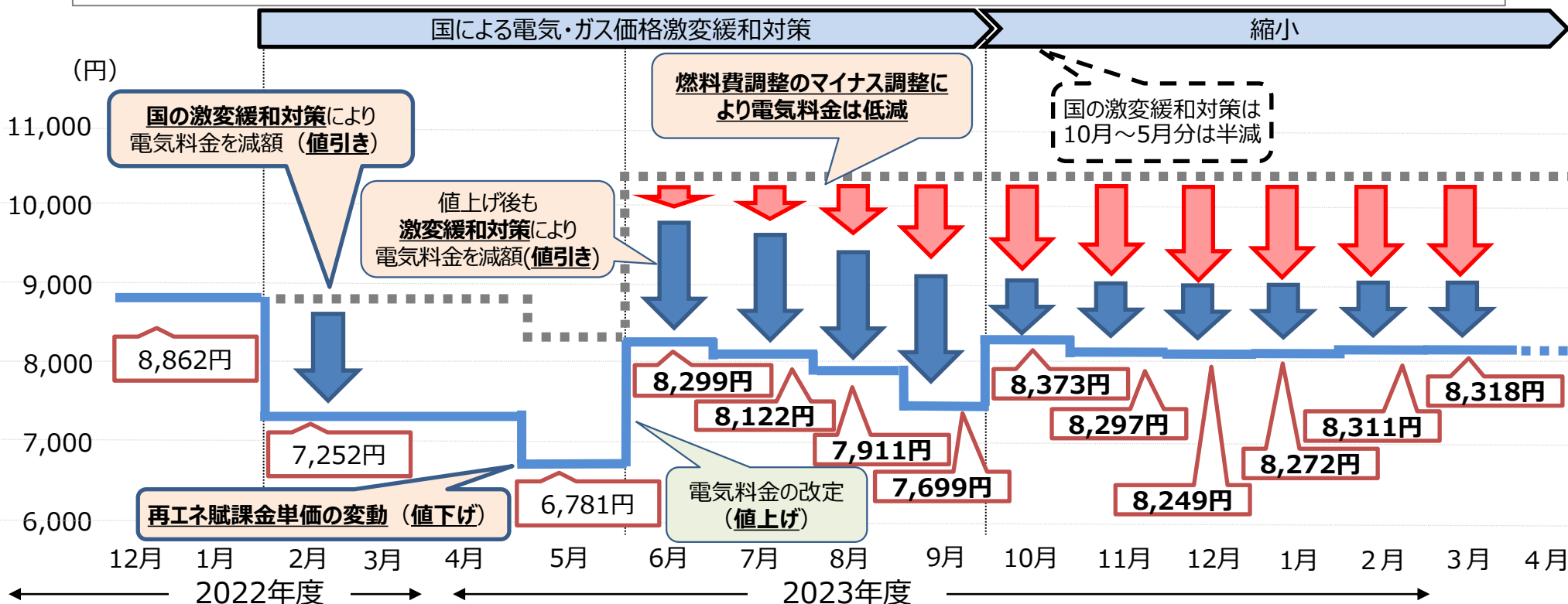
(単位：億円、億円程度)



(参考) お客さまの電気料金 (規制料金のモデル試算の推移)

- 燃料費調整制度によるマイナス調整に加え、国による電気・ガス価格激変緩和対策による値引き措置や再生可能エネルギー発電促進賦課金単価が下がったこと等により、電気料金見直し後の2024年3月分料金は8,318円となりました。

※電気料金メニュー：従量電灯B、契約電流：30A、使用電力量：230kWh/月
標準的なモデルにおけるイメージであり、実際のご負担額は電気のご使用状況や、その時点の燃料費調整等により変動します。



※燃料費調整等の前提条件…2022年12月～2023年5月分：+3.66円/kWh、2023年6月分：▲1.64円/kWh (実績値)、2023年7月分：▲2.41円/kWh (実績値)、2023年8月分：▲3.33円/kWh (実績値)、2023年9月分：▲4.25円/kWh (実績値)、2023年10月分：▲4.82円/kWh (実績値)、2023年11月分：▲5.15円/kWh (実績値)、2023年12月分：▲5.36円/kWh (実績値)、2024年1月分：▲5.26円/kWh (実績値)、2024年2月分：▲5.09円/kWh (実績値)、2024年3月分：▲5.06円/kWh (実績値)、2024年4月以降は、2023年10月～12月 (3か月平均) の貿易統計価格水準が継続するものとして燃料費等調整単価を [▲5.06円/kWh] として算定。
[各料金は、上記単価に国による電気・ガス価格激変緩和による値引き分 (2023年2月～9月分：▲7.00円/kWh、2023年10月～2024年5月分：▲3.50円/kWh) を加味して算定]
※各料金は、再生可能エネルギー発電促進賦課金を含めて算定しています。
2022年12月分～2023年4月分：3.45円/kWh、2023年5月分以降：1.40円/kWh



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月31日

上場会社名 北海道電力株式会社 上場取引所 東・札
コード番号 9509 URL <https://www.hepco.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 齋藤 晋
問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ (氏名) 南 真人 TEL 011-251-1111
グループリーダー
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	685,581	9.9	81,030	—	73,793	—	53,661	—
2023年3月期第3四半期	623,847	41.4	△26,847	—	△31,590	—	△21,005	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 58,000百万円(—%) 2023年3月期第3四半期 △20,468百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	256.06	—
2023年3月期第3四半期	△107.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,114,195	312,768	14.2
2023年3月期	2,093,339	258,106	11.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 299,313百万円 2023年3月期 244,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	5.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	953,000	7.2	77,000	—	64,000	—	55,000	—	260.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2024年1月31日)公表いたしました「2023年度第3四半期(4~12月)決算について」のP.6「2023年度 連結業績予想」およびP.7「2023年度 連結業績予想の修正概要」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	215,291,912株	2023年3月期	215,291,912株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2024年3月期3Q	9,981,998株	2023年3月期	9,981,780株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	205,310,980株	2023年3月期3Q	205,312,491株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2024年3月期3Q 319,700株、2023年3月期 324,900株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2024年3月期3Q 321,433株、2023年3月期3Q 325,600株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、本日(2024年1月31日)公表いたしました「2023年度第3四半期(4~12月)決算について」のP.6「2023年度 連結業績予想」およびP.7「2023年度 連結業績予想の修正概要」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年3月期	—	4,560,164.00	—		
2024年3月期（予想）				1,500,000.00	6,060,164.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期第2四半期末の1株当たり配当金には、2023年3月期累積未払配当金3,060,164円00銭が含まれております。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
（1）四半期連結貸借対照表	2
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
（継続企業の前提に関する注記）	6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	6

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
固定資産	1,761,374	1,726,647
電気事業固定資産	1,147,235	1,136,485
水力発電設備	205,222	201,041
汽力発電設備	182,564	173,939
原子力発電設備	135,707	133,608
送電設備	177,122	177,151
変電設備	105,107	103,984
配電設備	297,060	297,970
業務設備	38,095	36,072
その他の電気事業固定資産	6,354	12,716
その他の固定資産	59,767	61,451
固定資産仮勘定	190,294	211,700
建設仮勘定	169,148	190,204
除却仮勘定	198	548
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	20,947	20,947
核燃料	208,055	169,601
加工中等核燃料	208,055	169,601
投資その他の資産	156,021	147,408
長期投資	83,439	82,717
退職給付に係る資産	14,076	14,785
繰延税金資産	47,572	36,744
その他	14,250	13,520
貸倒引当金（貸方）	△3,317	△359
流動資産	331,964	387,547
現金及び預金	89,867	87,369
受取手形、売掛金及び契約資産	91,465	95,512
棚卸資産	92,122	91,633
その他	60,297	114,780
貸倒引当金（貸方）	△1,788	△1,748
合計	2,093,339	2,114,195

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,421,993	1,370,255
社債	753,500	698,500
長期借入金	510,648	509,720
退職給付に係る負債	35,929	36,237
資産除去債務	112,599	114,541
その他	9,315	11,256
流動負債	411,047	428,582
1年以内に期限到来の固定負債	167,800	184,422
短期借入金	44,500	44,500
支払手形及び買掛金	84,732	81,544
未払税金	8,960	26,394
その他	105,054	91,721
特別法上の引当金	2,192	2,588
濁水準備引当金	2,192	2,588
負債合計	1,835,233	1,801,426
純資産の部		
株主資本	248,911	299,368
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	47,348	47,348
利益剰余金	105,139	155,597
自己株式	△17,868	△17,869
その他の包括利益累計額	△4,095	△54
その他有価証券評価差額金	2,264	4,582
繰延ヘッジ損益	△1,831	△1,088
退職給付に係る調整累計額	△4,528	△3,548
非支配株主持分	13,291	13,454
純資産合計	258,106	312,768
合計	2,093,339	2,114,195

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自2022年4月1日 至2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自2023年4月1日 至2023年12月31日）
営業収益	623,847	685,581
電気事業営業収益	581,759	655,378
その他事業営業収益	42,087	30,202
営業費用	650,694	604,550
電気事業営業費用	612,664	579,096
その他事業営業費用	38,030	25,454
営業利益又は営業損失（△）	△26,847	81,030
営業外収益	4,075	2,272
受取配当金	626	665
受取利息	46	47
その他	3,402	1,559
営業外費用	8,817	9,510
支払利息	7,076	7,828
持分法による投資損失	56	102
その他	1,684	1,578
四半期経常収益合計	627,922	687,853
四半期経常費用合計	659,512	614,060
経常利益又は経常損失（△）	△31,590	73,793
繰水準備金引当又は取崩し	373	396
繰水準備金引当	373	396
特別利益	4,874	702
核燃料売却益	4,874	702
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（△）	△27,089	74,099
法人税、住民税及び事業税	706	11,003
法人税等調整額	△6,943	9,211
法人税等合計	△6,236	20,214
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△20,852	53,884
非支配株主に帰属する四半期純利益	153	223
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△21,005	53,661

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△20,852	53,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	418	2,367
繰延ヘッジ損益	△593	773
退職給付に係る調整額	558	1,005
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△30
その他の包括利益合計	383	4,115
四半期包括利益	△20,468	58,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,641	57,702
非支配株主に係る四半期包括利益	172	297

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項なし

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項なし